

資料 1

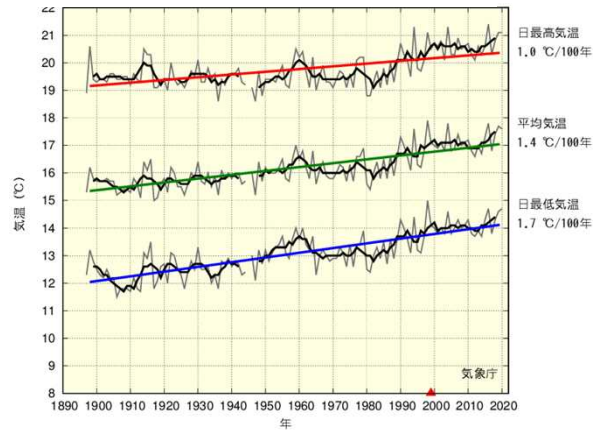
社会・経済・環境の現状と課題

1 社会・経済の情勢変化

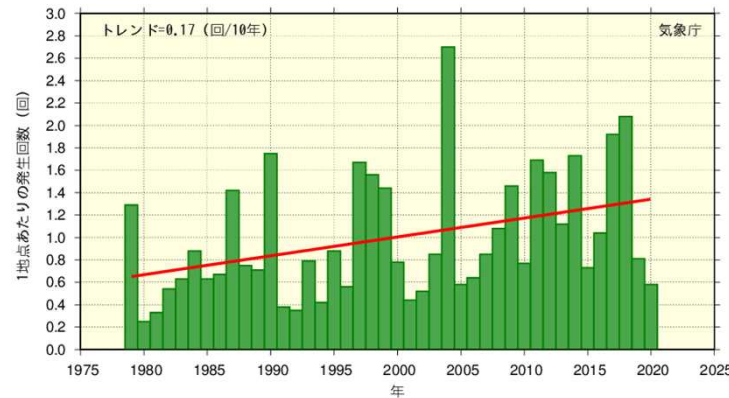
(1) 気候変動による自然災害の増大

- 年平均気温は、数年～数十年の様々な周期の変動を繰り返しながら確実に上昇している。
- 平均気温の上昇と軌を一にするように、短時間豪雨の発生回数、これに伴う土砂災害の発生頻度も増加している。

図表1 神戸の年平均気温の変化



図表2 兵庫県[アマガス]1時間降水量30mm以上(バケツをひっくり返したような雨)の年間発生回数



最近10年間(2011~2020年)の平均年間発生回数は、統計期間の最初の10年間(1979~1988年)の平均年間発生回数と比べて約1.8倍に増加

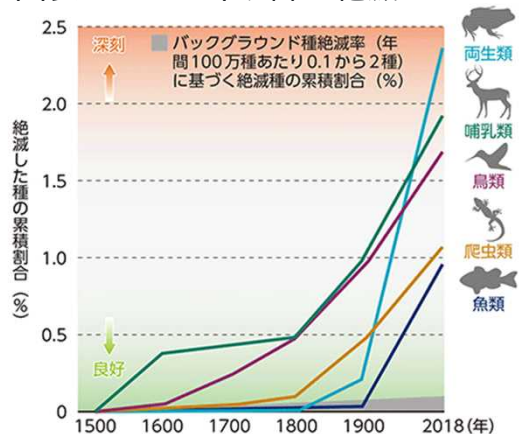
出典：気象庁ホームページ

(2) 生物多様性の損失

- 人間活動の影響により、過去50年間の地球上の種の絶滅は、過去1,000万年平均の少なくとも数十倍、あるいは数百倍の速度で進んでおり、適切な対策を講じなければ、今後更に加速すると指摘されている。

(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)が2019年に公表した「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」)

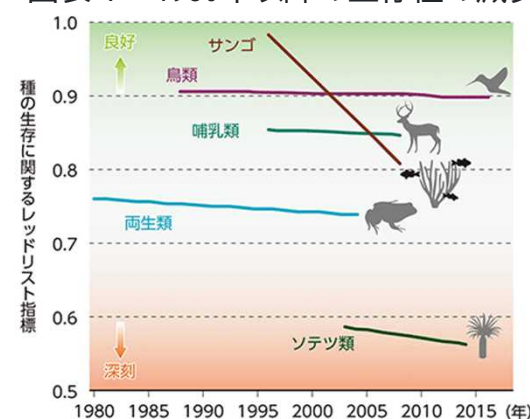
図表3 1500年以降の絶滅



注：1500年以降の脊椎動物の絶滅種の割合。爬虫類と魚類の割合は全種評価に基づくものではない。

資料：IPBESの地球規模評価報告書政策決定者向け要約より環境省作成

図表4 1980年以降の生存種の減少



注：IUCN レッドリスト評価が2回以上行われた分類群の種の生存に関するレッドリスト指標 (Red List Index)。全種が低懸念 (Least Concern) 区分の場合の値が1、全種が絶滅 (Extinct) 区分の場合の値が0。

資料：IPBESの地球規模評価報告書政策決定者向け要約より環境省作成

1 社会・経済の情勢変化

(3) 環境汚染の継続と変化

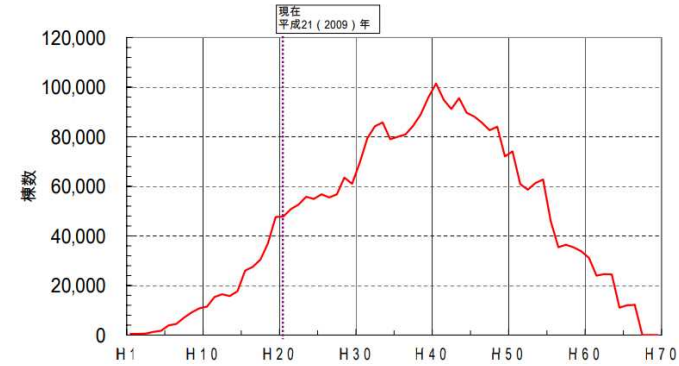
- マイクロプラスチック（一般的に5mm未満とされる微細なプラスチック）による海洋生態系への影響が懸念されている。
- 高濃度PCB廃棄物等の処理が進んでいる一方、低濃度PCB廃棄物等の掘り起し、処分が課題となっている。
- アスベスト建築物の解体ピークがR10（2028）年頃に到来する。

図表4 PCB廃棄物の処分



- ・高濃度PCB廃棄物はR5年度末に処分終了予定処分期限終了（兵庫県域のトランス・コンデンサー等はJESCO大阪、安定器・汚染物等はJESCO北九州で処分）
- ・低濃度PCB廃棄物は、未処理保管者への指導、未発見の廃棄物等の掘り起しを周知

図表5 アスベストを含む可能性のある民間建築物の年度別解体件数

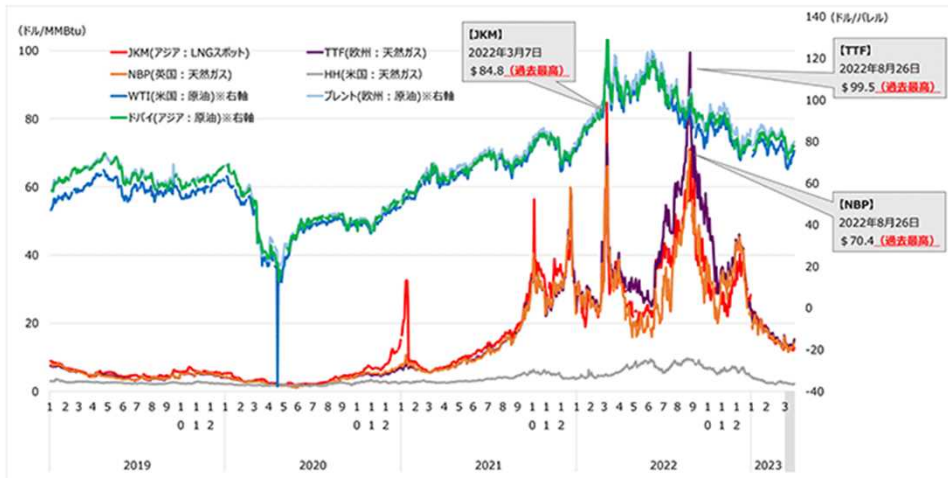


※0.1重量%以上のアスベストを含む可能性のある民間建築物

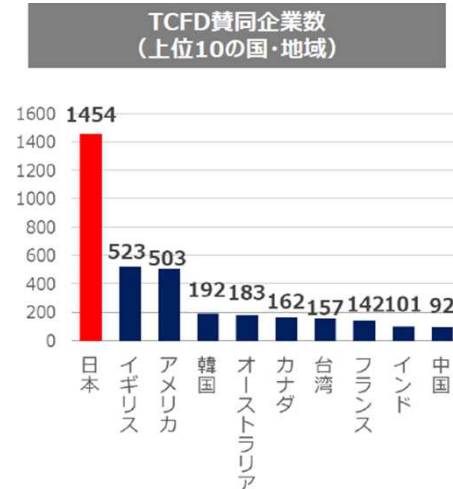
(4) 世界経済の多極化・複雑化

- 食料・水、エネルギー、資源の確保などが、環境の安全保障上の課題として、大きくクローズアップされている。
- 企業活動のグローバル化に伴い、ESG投資やサプライチェーンを通じた脱炭素経営など、従来の企業CSRの観点だけではない積極的な経営戦略が必要となっている。

図表6 エネルギー市場価格の推移



図表7 脱炭素経営に向けた取組の広がり(2023. 9. 30現在)



TCFD
(企業の気候変動への取組、影響に関する情報を開示する枠組み)

- ・世界で4,831(うち日本で1,454機関)の金融機関、企業、政府等が賛同表明
- ・世界第1位

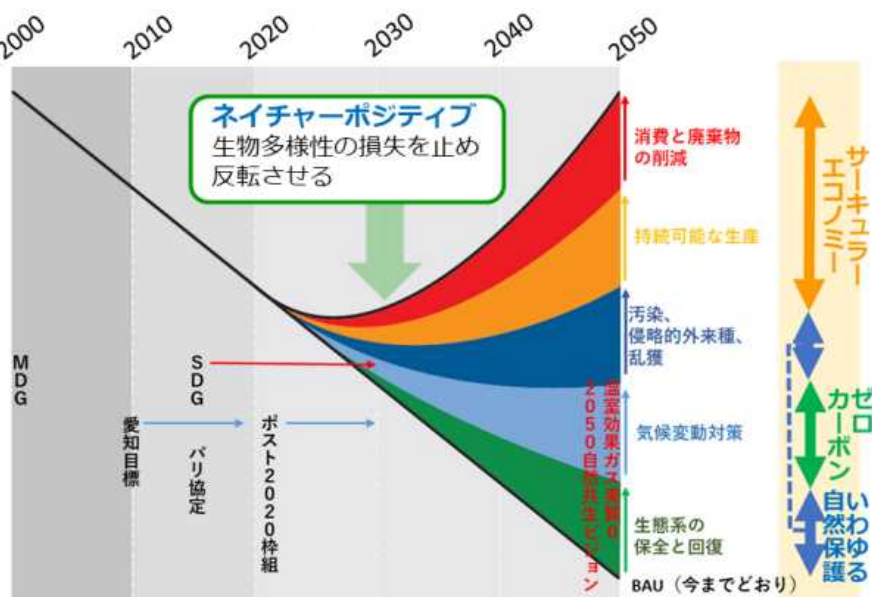
[出典]TCFDホームページ TCFD Supporters(<https://www.fsbcfd.org/tcfdsupporters/>)より環境省が作成

1 社会・経済の情勢変化

(5) 経済・社会システムの転換期

- 自然再興（ネイチャーポジティブ）は、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに続く世界の潮流になりつつある。
- 循環経済（サーキュラーエコノミー）に移行するため、3R+リニューアブルの徹底やプラスチック資源循環を目指す。
- 脱炭素社会に向け、既存の産業集積の強みを生かして水素など新たなエネルギーの活用が進んでいる。
- テレワーク、オンライン会議の導入などDXが進展しており、2022年にはテレワークを導入している企業は50%超に及ぶ。

図表8 生物多様性の損失を減らし回復させる行動の内訳



出典：地球生物多様性概況第5版GOB 5
(生物多様性条約事務局2020.9)

・自然の損失によって44兆ドル（世界GDPの半分）が崩壊の危機に。

出典：世界経済フォーラム (WEF) :The Future of Nature and Business (2020)

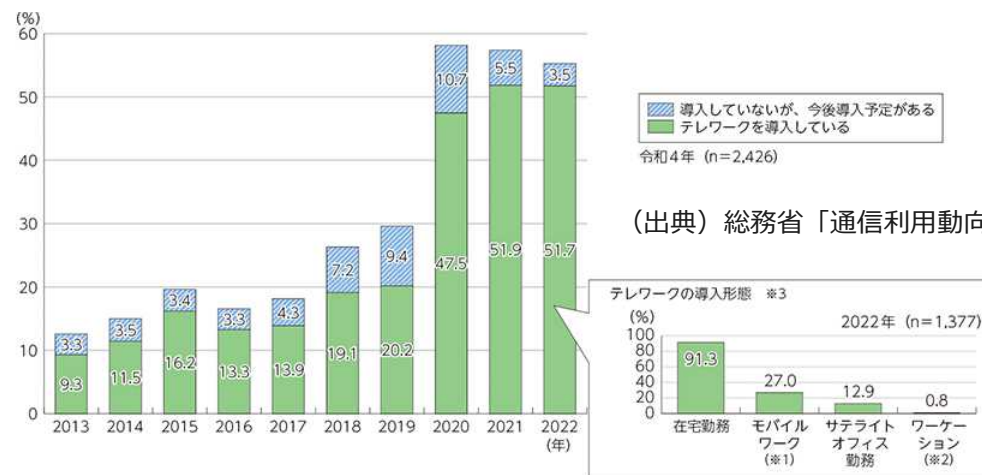
・ネイチャーポジティブの実現には、気候変動対策や循環経済への移行など、社会経済活動総動員で取り組むことが必要。

図表9 播磨臨海地域におけるカーボンニュートラルポートの形成



(出典) 第1回 播磨臨海地域カーボンニュートラルポート推進協議会資料

図表10 テレワーク導入率の推移



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

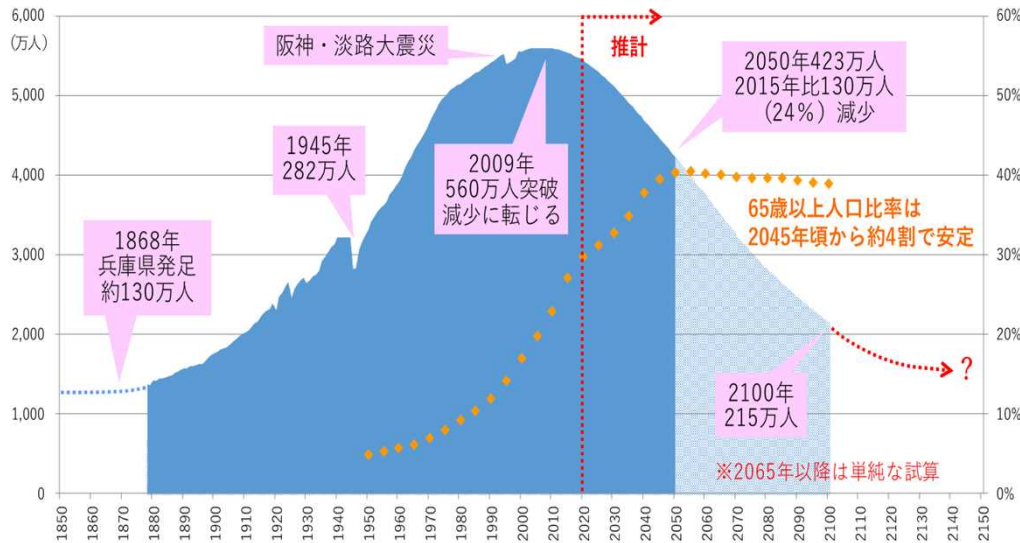
※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態の無回答を含む形で集計。

1 社会・経済の情勢変化

(6) 地域活力の減少

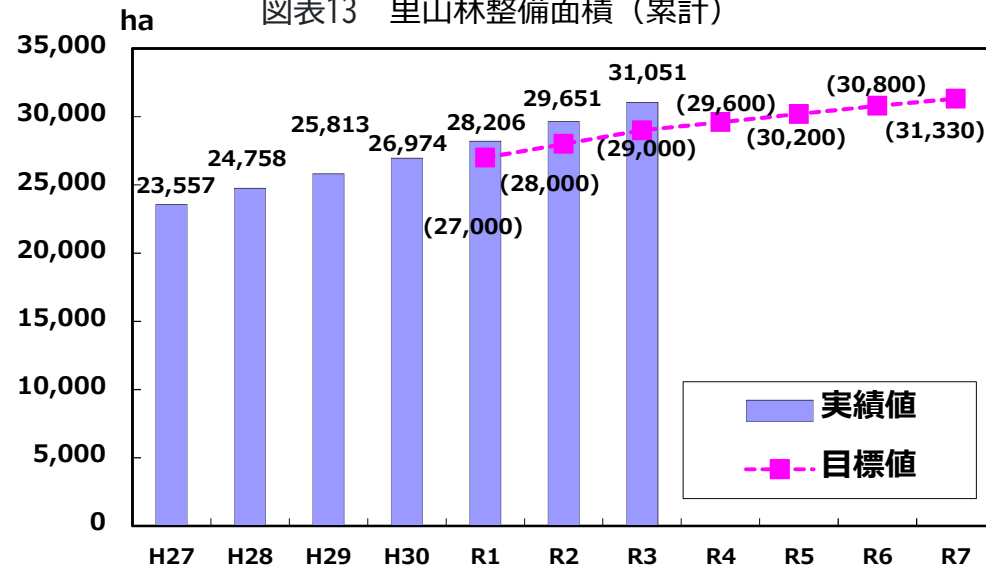
○人口減少・少子高齢化の進展、さらには地域ごとの人口偏在化により、環境活動に従事する担い手の高齢化や減少が進んでいる。
 ○また、これによる耕作放棄地の増加や森林の不十分な管理が懸念され、人と自然が共生してきた環境が失われつつある。

図表12 兵庫県の総人口、65歳以上人口比率の推移



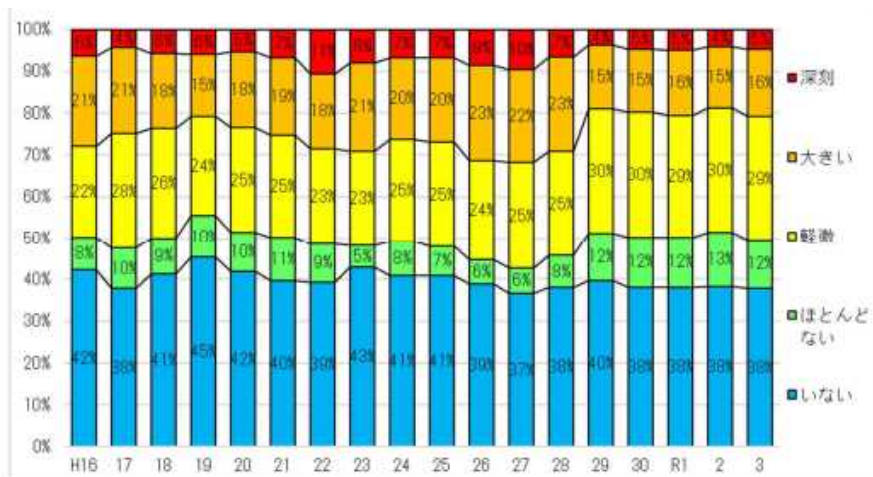
出典：総務省国勢調査報告、兵庫県将来推計人口

図表13 里山林整備面積 (累計)



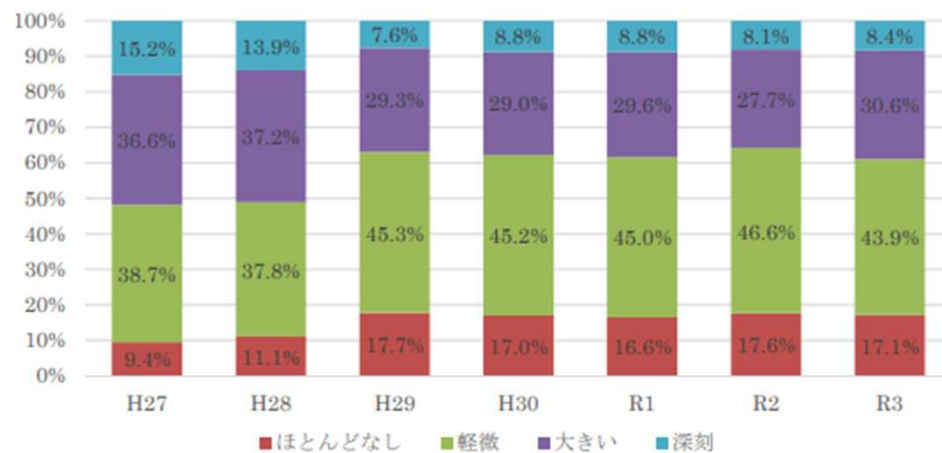
出典：第5次兵庫県環境基本計画の令和4年度の点検・評価結果

図表14 シカによる農業被害意識の推移



出典：第3期ヒノシカ管理計画 (R5.4)

図表15 イノシシによる農林業被害意識の推移 (「いない」と回答した農会は除く)



出典：第3期イノシシ管理計画 (R5.4)

1 社会・経済の情勢変化

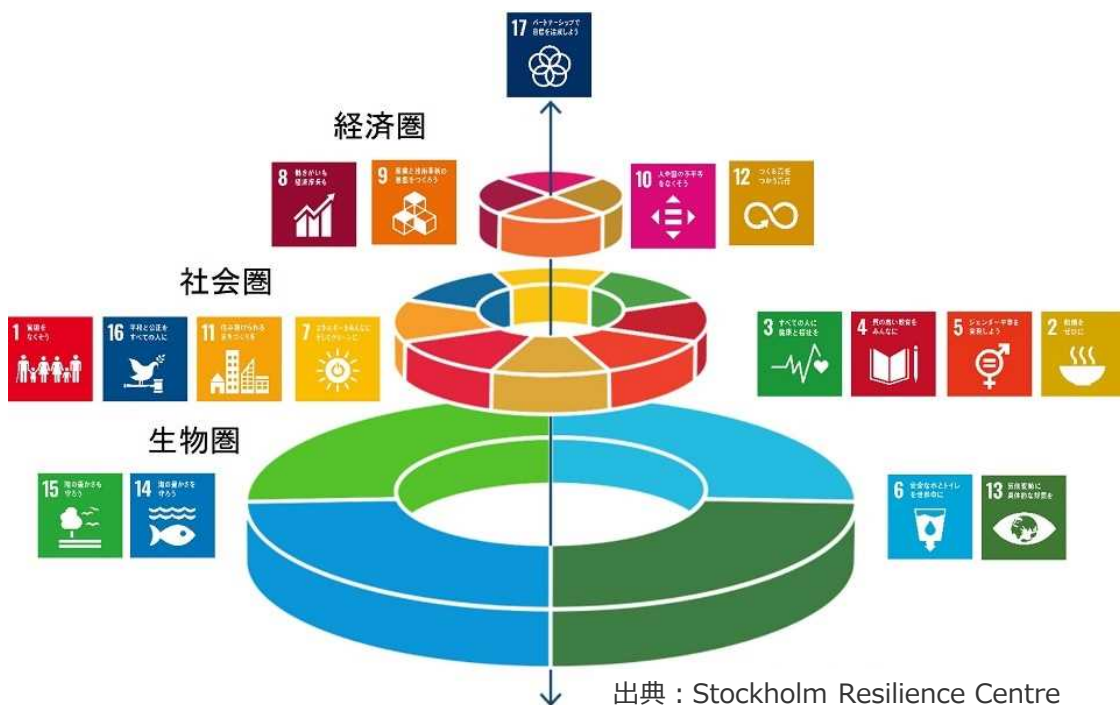
(7) SDGsの取組の浸透

○SDGsのウェディングケーキモデルでは、下から、「生物圏」「社会圏」「経済圏」の3つの階層が構成される形となっており、「自然環境」が「経済」と「社会」を支える基盤となっている。

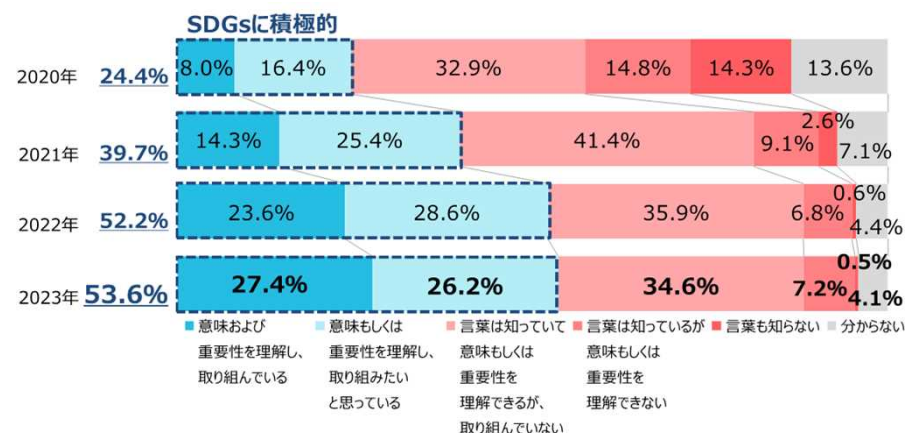
○SDGsへの貢献が、企業や地域のブランド力の向上に繋がり、マーケットや人材から選ばれる上で、必要不可欠になる。

図表16 SDGsのウェディングケーキモデル

SDGsは、17のゴール・169のターゲットから構成され、それらは相互に関係し、複数の課題の統合的な解決や、一つの行動により複数の側面における利益を生み出すマルチベネフィットを目指す



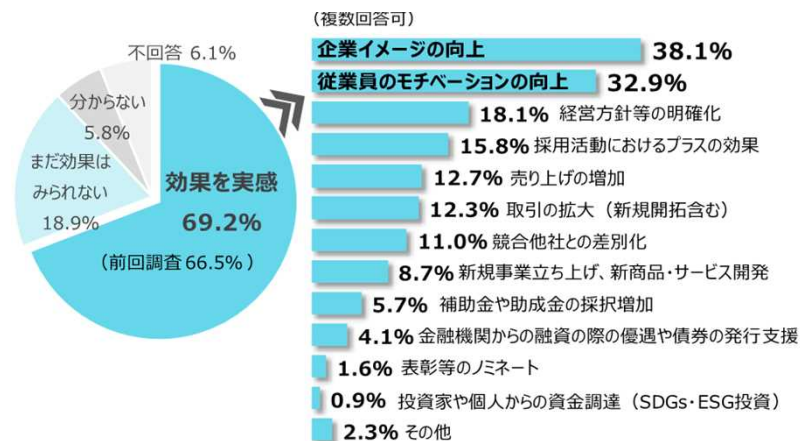
図表17 SDGsへの理解と取組



注1：母数は有効回答企業1万1,105社。2022年6月調査は1万1,337社。2021年6月調査は1万1,109社。2020年6月調査は1万1,275社
注2：下線の値は青枠が指す「SDGsに積極的」の割合

出典：帝国バンクデータ SDGsに関する企業の意識調査（2023年）

図表18 SDGsへの取組による効果



注：母数は、「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標（項目）のいずれかを選択した企業7,989社

出典：帝国バンクデータ SDGsに関する企業の意識調査（2023年）

2 環境を取り巻く政策・枠組の変遷

年度	世界の動き	国内の動き	兵庫県内の動き
H27 (2015)	パリ協定を採択 SDGsを採択		
H28 (2016)		改正FIT法公布 (新認定制度の創設、買取価格の決定方法の見直し、買取義務者の見直し、賦課金減免制度の見直し等)	太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例の公布 (大規模太陽光発電施設等の届け出制 等)
H29 (2017)			
H30 (2018)			改正環境影響評価に関する条例施行規則公布 環境影響評価指針の改正 (太陽光発電所に関する規制強化)
R1 (2019)	G20大阪サミット (大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの共有)	プラスチック資源循環戦略の策定 (基本原則：3R+リニューアブル)	改正環境保全条例公布 (豊かで美しい瀬戸内海の再生のための水質目標値(下限値)の設定 等) 改正環境影響評価に関する条例施行規則公布 環境影響評価指針の改正 (太陽光発電所に関する規制強化)
R2 (2020)		「2050年カーボンニュートラル(脱炭素)社会の実現を目指す」ことを宣言 (二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにする)	「2050年に二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」と表明 兵庫県地球温暖化対策推進計画改定 (2030年度 温室効果ガス35%削減(2013年度比))
R3 (2021)		プラスチック資源循環法公布 廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ(案)策定	兵庫県地球温暖化対策推進計画改定 (2030年度 温室効果ガス48%削減(2013年度比))
R4 (2022)	昆明・モンテリオール 生物多様性枠組を採択 (2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する「30by30」目標など)	生物多様性国家戦略2023-2030 「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定 循環経済工程表策定	兵庫県栄養塩管理計画策定 (工場や下水処理場から計画的かつ順応的な栄養塩類を供給)

3 新たな環境課題

身近な環境課題

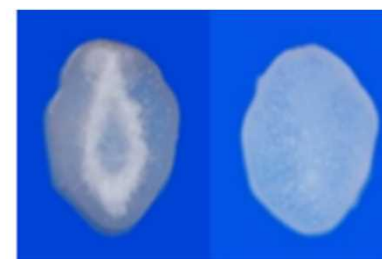
(1) 脱炭素

- 気象庁によると、2023年の夏（6～8月）の日本の平均気温は、1898年の統計開始以降1位を記録。毎年のように各地で夏の異常高温が観測されているほか、豪雨や豪雪などの異常気象による災害が相次いでいる。
- また、水稲の品質低下など、農業被害が懸念されているだけでなく、絶滅が危惧される野生生物が増加している。

図表19 日本で相次ぐ異常気象の被害



図表20 農業分野の被害
・水稲：高温による品質の低下



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



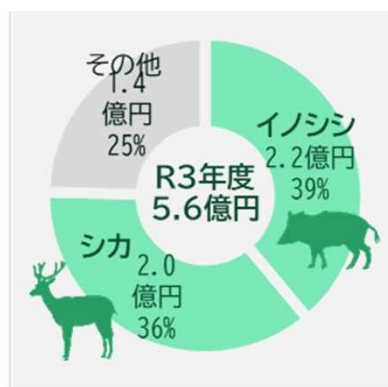
浸水したキュウリ
(令和元年8月の前線に伴う大雨)

出典：令和5年8月農林水産省「農林水産省気候変動適応計画」

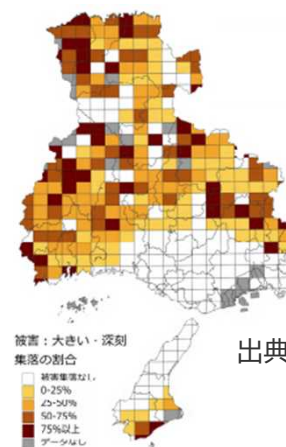
(2) 自然共生

- シカ・イノシシによる農林業被害は減少傾向にあるものの、生息数や被害額が増加している地域もある。
- 瀬戸内のノリの色落ちが発生し、漁獲量が減少している。
- 特定外来生物による産業被害、人的被害、有害な外来生物の新たな侵入が発生している。

図表22 野生鳥獣による農林被害



図表23 農業被害程度の分布 (R3年度)




出典：第3期エゾゾカ管理計画 (R5.4)



農地に出没するシカ

3 新たな環境課題

身近な環境課題

<p>(3)資源循環</p>	<p>○誰もが参加しやすい暮らしに根ざした資源循環の仕組みづくりが必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの使用量及び排出量の削減、リサイクルの向上のため、公民連携によるプラスチックの使用削減・資源循環の取組 ・アパレル業界と連携した衣服回収システムの構築と「繊維to繊維リサイクル」の促進 ・食品ロス解決のため、ひょうごフードドライブの展開、DXを活用したマッチングの推進 <p>○今後ピークを迎える太陽光パネルの適切な廃棄対策（リユース・リサイクルの対応）</p>																								
<p>(4)健全・快適</p>	<p>○海洋プラスチック汚染、マイクロプラスチックなどによる生態系への影響が懸念されている。</p> <p>図表25 人工漂着物に占めるプラスチック類の割合（R4年度）</p> <p>福浦海岸2月（重量kg）</p> <table border="1"> <tr><th>品目</th><th>割合</th></tr> <tr><td>プラスチック・発泡類</td><td>34.2%</td></tr> <tr><td>木・木材系</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>天然繊維・革</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>ゴム</td><td>11.6%</td></tr> <tr><td>ガラス・陶器</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>金属</td><td>3.5%</td></tr> </table> <p>田井ノ浜海岸3月（重量kg）</p> <table border="1"> <tr><th>品目</th><th>割合</th></tr> <tr><td>プラスチック・発泡類</td><td>49.8%</td></tr> <tr><td>天然繊維・革</td><td>24.2%</td></tr> <tr><td>木・木材系</td><td>24.0%</td></tr> <tr><td>ゴム</td><td>1.8%</td></tr> </table> <p>兵庫県海岸漂着物対策推進地域計画（R2.3改定）に基づき、海岸漂着物のみならず、漂流ごみ・海底ごみの回収・処理、流域圏（陸域から海域）での対策、プラスチックごみ対策を推進</p>  <p>クリーンアップひょうごキャンペーン活動風景</p> <p>出典：令和4年度海岸漂着ごみ組成調査業務（兵庫県）</p>	品目	割合	プラスチック・発泡類	34.2%	木・木材系	21.7%	天然繊維・革	20.2%	ゴム	11.6%	ガラス・陶器	8.9%	金属	3.5%	品目	割合	プラスチック・発泡類	49.8%	天然繊維・革	24.2%	木・木材系	24.0%	ゴム	1.8%
品目	割合																								
プラスチック・発泡類	34.2%																								
木・木材系	21.7%																								
天然繊維・革	20.2%																								
ゴム	11.6%																								
ガラス・陶器	8.9%																								
金属	3.5%																								
品目	割合																								
プラスチック・発泡類	49.8%																								
天然繊維・革	24.2%																								
木・木材系	24.0%																								
ゴム	1.8%																								
<p>(5)共創力</p>	<p>○里山・里海保全などの担い手が高齢化しており、後継者不足が深刻となっている。</p>																								

